

発行日： 令和3年12月21日

発行者： 今村証券株式会社

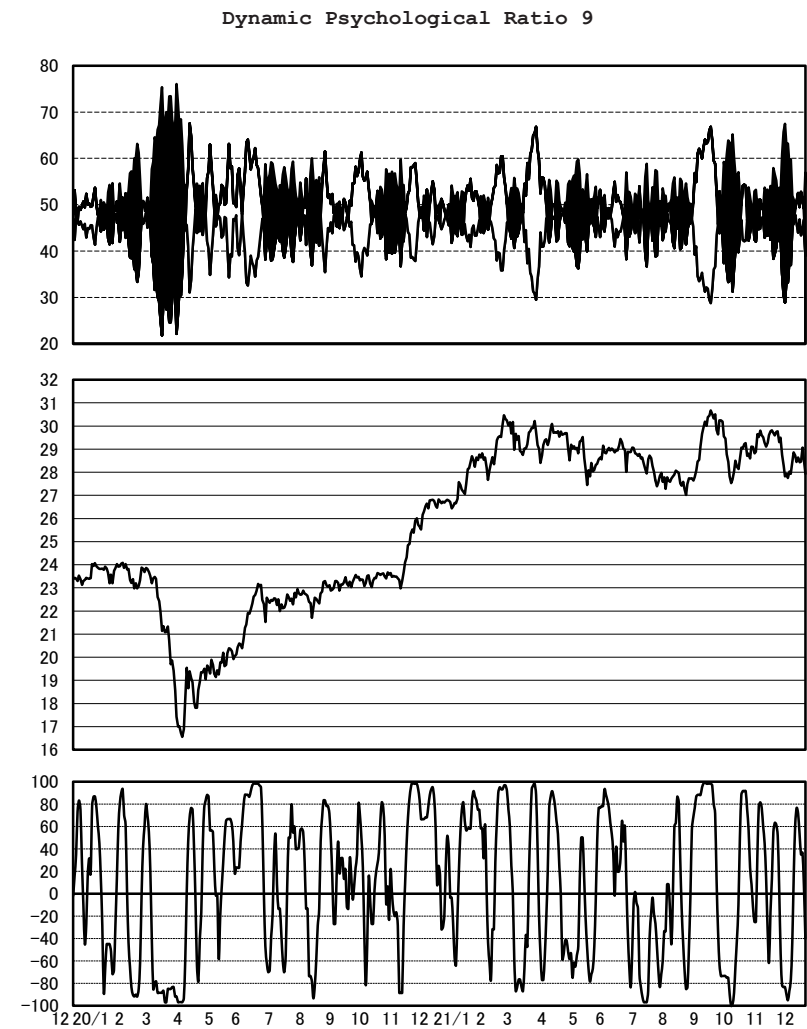
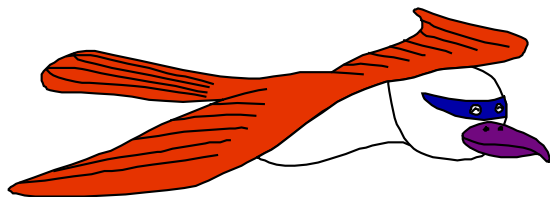
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第700号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

＝次回の発行は1月18日の予定です。良いお年をお迎えください。＝

大 所 高 所

日経平均株価は自主的な方向感が感じられないまま、上下を繰り返しているといった印象だ。新型コロナ変異種オミクロン型への警戒感への意識変化、米国FRBの量的緩和縮小加速の決定、それを受けた日銀会合でのコロナ禍に対応した資金繰り支援策の縮小の決定などで、日経平均株価は上下を繰り返した。16日には600円を超える大幅続伸で日経平均株価は29,000円台を回復し、米国の量的緩和の縮小イベントは織り込み済みとの認識が広がり投資家心理を強気にした。国内のコロナ感染者数はオミクロン型も含めて、諸外国に比べれば非常に低く抑えられているのにも関わらず、市場に閉塞感が漂っている。

原因は岸田首相の反市場的な政策に関する発言にあるようだ。金融所得課税の見直しに関する発言で株価が大幅に下落調整し、発言は撤回されたが投資家の疑心は未だ解けないままだ。また今月14日には自社株買いを巡り、ガイドライン設定の可能性を示唆し、株価は再び下げた。海外からの日本株の評価が徐々に上がってきたのは、自社株買いの増加と配当の増加にあるが、暗に企業はそちらではなく給与アップに資金を回せと首相が言っているようなもので、市場には受け入れられない政策ではないだろうか。これでは日本市場に資金は流れてこない。(nil admirari)

た だ 一 筋

日経平均株価は、相変わらず大きく乱高下、不安定な展開となっている。米FOMC通過までは先物取引主導で荒っぽく動き、通過後は反転・上昇に転ずると期待していただけにガッカリである。

米FOMCでは、テーパリングの加速決定、利上げの前倒し方針と想定範囲内であるとして米国株、日本株は上昇で反応した。翌日の英国中央銀行の利上げは新型コロナ感染再拡大国だっただけに想定外、つれてECB、日銀も緩和縮小スタンスを示したことも想定外で投資家心理はリスク回避に傾きポジション縮小が加速したといえる。また、昨日の中国中央銀行の1年8カ月ぶりの利下げも中国経済の減速懸念が強まったとの見方から下落に拍車をかけてしまった。

このようにグローバルに金融政策変更が相次げば右往左生する市場の動きは致し方あるまい。また、マザーズ市場中心の年内新規上場ラッシュは資金循環の悪化に繋がっており個人投資家の含み損が急膨していることも気がかりである。

ここは、短期的視点ではなく中長期的視点での投資姿勢が求められる場面、突っ込み狙いではあるが慎重さが必要であろう。日経平均株価2万7000円台をキープ出来るか正念場ともいえよう。

(三感王)

参見屋たり当

今年も年末に近づいてきたが、未だに岸田政権の動向に株式相場が左右されている状況である。岸田総理のどっちつかずの姿勢が相場の重しになってしまっている。日本にはこれだけ多くの魅力的な銘柄があるにも関わらず、日本特有の理由で上昇を試せないのは、何とも歯がゆい気持ちになってしまうのは私だけでしょうか。クリスマスから海外投資家は休みに入ることもあり、なおさら主力銘柄は仕掛けづらくなるだろう。ここは個別銘柄で勝負したい。

戸田工業（4100）は非常に良い会社だと思う。同社は昨年、電気自動車のワイヤレス充電に必要な部品の量産に乗り出すと報じられた。今年6月1日には、日本国土開発と浄水用吸着剤生産の協業で合意したと発表。続いて7月7日、エア・ウォーターと水素製造システムの共同研究を始めたと発表した。電気自動車、水不足、水素エネルギーなどに絡むSDGsど真ん中の銘柄ではないか。トヨタ自動車が12月14日に2030年までの電動化投資を8兆円とする目標を示し、翌日から株価が動意付いたように、戸田工業も今後ますますの株価上昇を期待したい。ぜひ、注目していただきたい銘柄である。

（香る山）

老練の視座

早いもので今年も残りあとわずかとなりました。来年の十干十二支は「壬寅（みずのえとら）」です。陽気を孕み春の胎動を助ける。つまり、これまでの常識が覆り新たな常識が模索される年になると考えられているそうです。

今年、中国は習近平氏による「共同富裕」政策を強く唱えるようになりました。これが実現すれば所得格差が縮小し、人件費の高騰が予想されます。日本においては岸田総理が「所得倍増計画」を自民党総裁選の公約として掲げました。すると企業による人件費負担は増し、効率化のために人からロボットの利用がさらに進むと思われます。

来年をロボットの利用が新たな常識となる年と見据えて、中大型産業用ロボットの関節などに使われる精密減速機で世界シェア約6割のナブテスコ（6268）に注目。虎視眈々と狙ってみるのも面白いのでは。

（若年寄）

き ら き ら 星

12月3日の日本経済新聞に、ロンドンきっての繁華街にしゃれた紅茶店があり、名は「東インド会社」とあるという記事が出ていた。大航海時代の1600年に英国の有力商人たちが出資し、独占貿易で巨万の富を築いた、あの東インド会社である。2005年に商標やロゴを所有していた会社をインド人が買収して飲食料品の卸・小売業を営んでいるという。

その東インド会社により発明された株式会社制度は、世の中にないものを作り上げた。大量生産・大量供給・大量雇用・貿易・多くのイノベーションをここ400年間繰り返し行い、世界・人類の発展に貢献しており、これからも貢献していこう。

「世の中にないものをつくり、世の中のためになるものをつくる」という経営理念を掲げるレーザーテック(6920)。半導体関連のマスクブランクス検査装置ではシェア100%のオンリーワン企業だ。資本金9億円強にもかかわらず、連日東証売買代金上位に名を連ねている。株価は高値圏ではあるが、まだまだ今後も注目していきたい。

(丹青)

デジタルの俯瞰

12月14日のトヨタの発表をある種の驚きをもって聞いた。2030年に350万台のEVを販売、今後9年間で4兆円の開発予算を投じるという発表だが、このインパクトがあまり伝わっていないように思う。トヨタがEVに本腰を入れるというのは、当然のことのように思えるのかもしれない。けれども、他社とはまったく規模感が違う。例えば本田は中国で5年以内に10機種のEVを投入すると明言し、日産も5年間で2兆円を投資すると発表している（2030年度までに15車種）が、本田の販売台数目標はトヨタには及ばないし、日産の発表は意欲的に映るが販売台数の目標が出されていない。

一方のトヨタは30車種（内16車種のコンセプトカーを公開）、販売目標も以前の200万台から上乗せしてきたのだ。350万台というと、ダイムラーやスズキ、BMWなどの年間新車販売台数を上回るレベルだ。それをEVだけで販売しようというのだから当然モデル数も要る。それを、現状である程度仕上げた状態で16台も発表会に用意してきた。本気度が伝わる、王者らしい、堂々とした発表会だった。

懸念はやはり電池の材料だ。今回の発表では、豊田通商(8015)が電池の材料を確保していると示された程度だったが、どうやら専門チームも動き始めている模様だ。その豊田通商に注目しよう。トヨタ直系の商社だが、商社だけあって割安感がある。中銀の利上げ局面では、グロース株よりバリュー株が鉄則だが、豊田通商はもちろんバリュー。中でも、来年はクオリティ株の出番ではないか。

(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜ 7218 田中精密工業＞

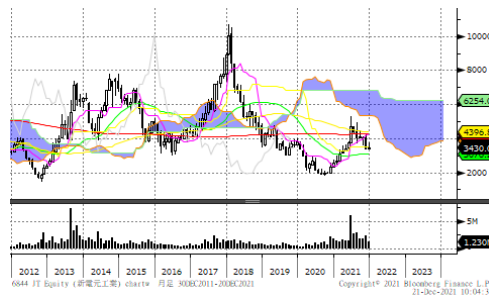
ホンダグループ向けの販売が売上高の 76.3% (2021 年 3 月期) を占める。主力製品は四輪車に搭載するエンジン向け部品である。

課題は受注拡大だ。2015 年 3 月期から前期まで減収が続いており、その主因には、①中国に生産拠点がなく、四輪車生産が最も伸びた地域の受注を取り込めなかったこと、②環境規制の強化に対応すべくエンジンを小型化し、ターボチャージャーで補う流れが加速し、エンジン向け部品の単価下落につながったこと―が挙げられる。ホンダは四輪車における EV (電気自動車)・FCV (燃料電池自動車) の販売比率を「先進国で 2030 年に 40%、2035 年に 80%、グローバルで 2040 年に 100%」にするとの目標を掲げる。今後もエンジン向け部品の需要減少は避けられそうにない。

そこで、新分野での受注拡大が求められる。電動化の流れで需要拡大が見込まれるモーターに関しては、接着積層モーターコアの製造技術開発を推進している。軽量化ニーズへの対応としては、アルミダイカスト技術を進化させていく。IoT (モノのインターネット)、AI (人工知能) を活用した生産計画の立案や情報のデジタル化、無人搬送車による工程間の製品運搬や生産設備の加工条件の切り換えなどの技術も開発し、自社工場に展開するほか、外販にも注力する。受注が拡大するのを待ちたい。

罫線中僧

月足（一目均衡表）



週足（一目均衡表）



出所：ブルームバーグ

EV用充電インフラ関連、新電元工業（6844）に注目。

- ・トヨタ自動車「EV 4 兆円投資、世界販売目標 8 割増 350 万台」
- ・経済産業省「375 億円のクリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金」

いよいよ日本もEV産業に本腰を入れるようになってきました。EV産業の発展には欠かせない銘柄として、新電元工業に注目したいと思います。EV充電器を取り扱っている、時価総額 354 億円（12 月 20 日時点）の小型株です。

株価は 2018 年に 10,700 円を付け、当時の時価総額は 1000 億円を超えていました。一目均衡表を見ると、上値抵抗線は 6,254 円と考える事が出来ます。ただ、EVという大きな産業転換を鑑みれば、時価総額 1000 億円に再度到達することも有り得るのではないかと、ここは強気に株価 1 万円を目標にしても良いのではないかなと思います。（W. R）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。